

年 月 日提出

Table with columns: 受付, 課税, 確認, 資料番号

Main header form containing personal information: 1月1日現在の住所, 現住所, フリガナ, 氏名, 電話番号, 個人番号, 生年月日, 世帯主の氏名, 続柄, 基本コード

令和3年1月1日～令和3年12月31日の間に収入がありましたか？

1 収入・所得金額に関する事項

収入が「なかった」方

- ～令和3年中の生活状況等を記入してください。～
1 仕送りを受けていた、又は扶養になっていた。(仕送りをしていた、又は扶養していた人の氏名、住所、続柄を記入)
2 次のいずれかに該当する。
3 本人該当、4 扶養親族に該当する場合は、記入してください。以上で、申告は終わりです。

収入が「あった」方

Table for recording income: 収入金額等, 給与, 公的年金等, 雑業務, その他

2 控除に関する事項

Table for recording deductions: 社会保険料控除, 小規模企業共済等掛金控除, 生命保険料控除, 地震保険料控除, 医療費控除

Table for recording income amounts: 収入金額, 事業, 営業等, 農業, 不動産, 利子, 配当, 雑給

Table for recording income amounts: 所得金額, 事業, 営業等, 農業, 不動産, 利子, 配当, 雑給, 合計

3 本人該当 該当する項目に「○」、又は「✓」を付けてください。(⑳㉑はいずれかのみ適用)

Form for recording personal status: ひとり親控除, 寡婦控除, 障害者控除, 勤労学生控除

4 扶養親族 別居の扶養親族等がいる場合は、裏面12に住所を記入してください。

Form for recording dependents: 氏名, 生年月日, 続柄, 障害者, 普通障害, 特別障害

Table for recording income amounts: 所得から差し引かれる金額, 社会保険料控除, 小規模企業共済等掛金控除, 生命保険料控除, 地震保険料控除, ひとり親、寡婦控除, 勤労学生、障害者控除, 配偶者(特別)控除, 扶養控除, 基礎控除, 雑損控除, 医療費控除

給与・公的年金等に係る所得以外(令和4年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法
□ 給与から差引き(特別徴収)
□ 自分で納付(普通徴収)

備考

裏面にも記入する欄がありますので、注意してください。

1 事業所得(営業等・農業)のある方

業種	屋号
所在地	
収 支 内 訳 書	
項 目	金額(円)
A 売上金額	
必 要 経 費	I 期首商品棚卸高
	II 仕入金額
	III 期末商品棚卸高
	① 差引原価(I+II-III)
	② 租 税 公 課
	③ 水 道 光 熱 費
	④ 通 信 費
	⑤ 損 害 保 険 料
	⑥ 修 繕 費
	⑦ 消 耗 品 費
	⑧ 減 価 償 却 費
⑨ 地 代 家 賃	
⑩	
⑪ 雑 費	
B 合計(①~⑪)	
C 専従者控除額	
所得金額(A-B-C)	

2 不動産所得のある方

区 分	所在地
収 支 内 訳 書	
項 目	金額(円)
必 要 経 費	① 家 賃 収 入
	② 地 代 収 入
	③ 駐 車 場
	④ 権 利 金 ( 礼 金 )
	⑤ 更 新 料
	⑥
	⑦
	A 合計(①~⑦)
	⑧ 租 税 公 課
	⑨ 損 害 保 険 料
	⑩ 修 繕 費
	⑪ 減 価 償 却 費
	⑫ 借 入 金 利 子
	⑬
⑭	
B 合計(⑧~⑭)	
C 専従者控除額	
所得金額(A-B-C)	

3 給与所得の源泉徴収票のない方

区 分	1 日 雇	2 アルバイト等	3 正 規 従 業 員
月	収入金額	社会保険料	源泉徴収税額
1	円	円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			
合計			
勤 務 先	名 称		
	所在地		
	電話番号		

4 減価償却費(定額償却)の内訳 ※ 上記事業所得、不動産所得の収支内訳書に減価償却費を計上した方は、内訳を記入してください。

減価償却費の名称等 (繰延資産を含む)	取得年月	取得価格 ①	償却の基礎となる金額 ②	耐用 年数	償却率 ③	事業割合 ④	償却期間 ⑤	必要経費算入額(注) ⑥×③×④×⑤
	年 月	円	円	年	%	%	/12	円
	年 月							
								計 円

(注)平成19年3月31日以前に取得した償却資産は、「②×90%」で計算してください。

5 事業専従者に関する事項

氏 名	続柄	生 年 月 日	従事月数	専従者控除額 円	個 人 番 号
		年 月 日			
		年 月 日			
				専従者控除額計 円	

6 利子・配当所得

区 分	収入金額 A	必要経費 B	所得金額 A-B
利 子	円		円
配 当	円	円	円

7 総合課税の譲渡・一時所得

区 分	収入金額 A	必要経費 B	差引金額C(A-B)	特別控除額 D	所得金額E(C-D)
総合譲渡	短期	円	円	円	円
	長期				円
一 時					円
					二 合計イ+[ロ+ハ)×1/2]

8 分離譲渡所得の内訳

区 分	収入金額 A	必要経費 B	差引金額 C(A-B)	特別控除額 D	所得金額 E(C-D)	特例適用条文
	円	円	円	円	円	

9 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配 当 割 額 控 除 額	株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額
円	円

特定配当に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額等を含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、上の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

10 上場株式等の配当等に係る課税方式について

(該当する所得区分に☑を入れ、①~③の課税方式を選択してください。)

所得区分	☐配当所得( )	☐譲渡所得( )	
課税方式	①総合課税	②申告分離課税	③申告不要制度

※所得税と異なる課税方式を選択される方が、該当します。  
※当該年度の市民税・県民税納税通知書が送達された後での課税方式の選択はできません。

11 上場株式等に係る譲渡損失に関する事項

※ No.9~11に該当する場合は、確定申告書(控)の写しと年間取引報告書等の添付をお願いします。

令和3年分(令和4年度)の損益通算後の上場株式等に係る損失額	円	翌年以後に繰り越される上場株式等に係る損失額	円
--------------------------------	---	------------------------	---

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	個人番号	住所

14 所得金額調整控除に関する事項

氏名	生 年 月 日	年 月 日	特別障害に該当する場合	級 度
別居の場合の住所			個人番号	

13 寄附金に関する事項

都道府県・市区町村分	円
住所地の共同募金会、日赤支部分	
条例指定分	埼玉県 坂戸市

※ ふるさと納税は、「都道府県・市区町村分」に該当します。

26 雑損控除(罹災証明書、計算明細書を添付してください。)

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失金額のうち災害関連支出の金額
	年 月 日		円	円	円